

平成 26年 12月 8日(月)

国土交通省 関東地方整備局

港湾空港部

関東運輸局

記者発表資料

～京浜港物流高度化推進協議会～

「物流効率化に関する荷主意見交換会」を開催しました

京浜港物流高度化推進協議会(委員長:中田信哉神奈川大学名誉教授、事務局:関東地方整備局、関東運輸局)は、京浜港の競争力強化や背後圏での物流の高度化に向けた課題解決を図るため、学識経験者や京浜港を利用する各種企業・団体、行政関係者により、平成18年に設立されました。

同協議会では、京浜港における物流全般に渡って、コストやリードタイムの縮減、サービス水準の向上等を図るための様々な取組を行っており、その取組の一つとして、平成19年度から毎年度、京浜港の競争力強化や背後圏での物流の高度化に関する取組を効果的なものにするため、国際海上コンテナ物流の効率化に取り組んでいる荷主企業と意見交換会を開催しています。

今年度については、去る平成26年11月21日(金)に12の荷主企業等ならびに京浜港関係者などの参加を得て開催しました(意見交換会の概要については別紙参照)。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室

室長 小澤 敬二 (こざわ けいじ)

補佐 藤井 久 (ふじい ひさし)

電話 045-211-7437 FAX 045-211-0204

「第10回物流効率化に関する荷主意見交換会」の開催結果

■開催日時 平成26年11月21日(金)15:40～17:30

■開催場所 横浜第二合同庁舎

■参加企業 (荷主企業)

(株)クボタ、(株)小松製作所、サントリービジネスエキスパート(株)、
(株)東芝、ナイキジャパングループ、日産自動車(株)、日清物流(株)、
(株)ニトリ、(株)日立物流、富士重工業(株)

(インランドデポ事業者)

(株)太田国際貨物ターミナル、(株)ジェイアール貨物・インターナショナル

■議事

- ・最近の国際物流効率化の取り組み状況
- ・各企業の物流動向

■主な意見

- ・航路の中心がアジアトランシップに移行しつつあるが、積替時に荷崩れを起こすなどの弊害が発生しており、対応に苦慮している。
- ・港頭地区での渋滞対策をハード・ソフト両面で急いでほしい。
- ・効率的な物流の実現のためには、港頭地区での渋滞を生じさせないように、ターミナルの整備とアクセス道路の整備を並行して進めて欲しい。
- ・自社内でのコンテナのラウンドユース、インランドターミナルの利活用、海外でのマッチング促進など、物流効率化に向けてコンテナマッチング・ラウンドユースに取り組んでいる。
(参考:参加企業のうち、一輸入荷主企業から2,400本/年、一輸出荷主企業から7,000本/年のマッチングの実績が紹介された。)
- ・コンテナマッチングの促進には輸出入それぞれに複数の企業の参加が不可欠となるが、国土交通省、経済産業省には、物流施策大綱に基づいた一層の取組を期待している。
- ・コンテナマッチングについて、最近では、荷主やフォワーダーではなく、陸運事業者からの要請を受けて行う事例が増えてきている。
- ・労働力不足等を背景として陸運事業の状況が厳しく、コンテナ輸送の確保に苦労している。コンテナマッチング・ラウンドユースは、陸運事業者の意向も取り込む形で進めて欲しい。
- ・ドレージ輸送の効率化を図ろうとしているが、コンテナのポジショニング等の観点で船社の理解・協力も必要。
- ・荷主企業の物流効率化のために、陸運事業者の声を聴く機会を持ってもよいのではないか。

■会議状況



【意見交換会の模様 中田委員長の挨拶】



【意見交換会の模様】